

平成15年7月11日

平成14年度

一般会計決算見込額の概要

財 政 課

## 平成14年度一般会計決算見込額の概要

### 1 概要－実質収支、単年度収支ともに黒字を確保したものの、いまだ構造的な赤字体質－

平成14年度は、経済情勢等を踏まえ緊急に対応すべき施策として、中小企業支援、雇用対策の充実に取り組むとともに、児童・生徒の就学や障害者の雇用などに対する支援の充実などを図りました。また、今日的な課題として子育て関連施策、精神障害者施策の充実などにも取り組みました。

財政運営では、年度当初から約240億円の財源不足を抱えたままでスタートし、さらに年度途中で県税収入が減収となる大変厳しい財政状況であったことから、人件費・公債費の抑制や施策・事業の根本からの見直しに取り組むとともに、さらに市町村振興資金貸付債権の一部を活用・資金化するなど臨時的な歳入の確保に努めました。その結果、平成14年度決算の実質収支は約45億円の黒字となり、平成13年度の実質収支を差し引いた単年度の収支でも約12億円の黒字となりました。しかしながら、平成14年度の収支が黒字となったのは、人件費の抑制や臨時的な歳入の確保に取り組んだためであり、本県財政は、いまだ構造的な赤字体質から脱却していない状況にあります。

こうした状況の中で、平成15年度も本県は、当初予算時から310億円もの財源不足を抱えてスタートしている厳しい財政状況にあります。これは一過性のものではなく、国、地方を通じた構造的要因によるところが大きいことから、今後とも、より一層の行政改革に取り組んで行くとともに、国に対して税源移譲などの地方税財政制度の抜本的な改革をより強力に働きかけます。

決 算 額 比 較 表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 ①	平成13年度 ②	比較増減 ①-②	14年度 / 13年度
歳入総額 A	1,614,830	1,716,170	101,340	% 94.1
歳出総額 B	1,609,360	1,710,075	100,715	94.1
歳入歳出差引額 (形式収支) C = A - B	5,470	6,095	625	89.7
翌年度への繰越 事業充当財源 D	967	2,831	1,864	34.2
実質収支 E = C - D	4,503	3,264	1,239	138.0
前年度実質収支 F	3,264	4,096	831	
単年度収支 G = E - F	1,239	831		

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

## 2 実質収支・単年度収支について

平成14年度決算は、歳入決算見込額が1兆6,148億3,000余万円、歳出決算見込額が1兆6,093億6,000余万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は54億7,000余万円のプラスとなりましたが、ここから平成15年度への繰越事業充当財源の9億6,700余万円を差し引いた実質収支は45億300余万円となり、3年連続の黒字となりました。

なお、昨年度の実質収支を差し引いた単年度の収支では12億3,900余万円と黒字となっています。

### 実質収支と単年度収支の年度別推移

(単位：百万円)

区 分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
実質収支	7,514	7,309	3,544	29,349	9,585	4,096	3,264	4,503
単年度収支	231	204	3,764	32,894	19,764	13,681	831	1,239

(注) 計数は、百万円未満切捨て。

### 3 歳入決算額（見込額）の主な特徴

#### (1) 県 税

決算額は、8,839億600余万円（歳入総額の54.7%）で、前年度（1兆130億1,600余万円）に比べ1,291億1,000余万円（87.3%）の大幅な減となりました。

この主な要因は、法人二税について、世界経済の減速などによる平成14年3月期の企業業績の急激な悪化を反映し、大幅な落ち込みとなったことや、県民税利子割について、高金利時代に預け入れられた郵便貯金の大量満期による増収効果がなくなったことなどによるものです。また、市町村に対する税交付金等を除いた県税等の実質収入額は7,299億5,700余万円と15年前の昭和62年度にも及ばない水準にとどまっており、引き続き大変厳しい税収状況となっています。

県 税 決 算 額 比 較 表

（単位：百万円）

税 目	区 分	平成14年度	平成13年度	比較増減	14年度	(参 考)
		①	②	①-②	13年度	13年度 12年度
法 人	事業税	200,664	263,833	63,169	76.1 %	111.9 %
	県民税	40,357	51,298	10,941	78.7	109.5
	計	241,021	315,132	74,110	76.5	111.5
個人	県民税	213,117	214,964	1,847	99.1	100.4
	県民税利子割	23,306	69,602	46,296	33.5	102.1
	地方消費税	139,260	144,192	4,931	96.6	95.9
	不動産取得税	36,951	37,450	498	98.7	96.5
	自動車税	108,848	109,019	171	99.8	100.3
	臨時特例企業税	151	-	151	皆 増	-
	軽油引取税	51,715	52,262	547	99.0	98.4
	その他の税	69,533	70,392	858	98.8	98.8
	合 計	883,906	1,013,016	129,110	87.3	102.6

（注）計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

県 税 等 に 係 る 年 次 推 移

（単位：百万円・%）

区 分	県税決算額	前年比	うち法人二税		うちその他の税		県税等の 実質収入 額	前年比
			前年比	前年比				
昭和62	824,950	115.0	359,007	122.5	465,943	109.8	759,188	113.9
63	983,263	119.2	470,805	131.1	512,458	110.0	913,268	120.3
平成元	1,021,957	103.9	522,130	110.9	499,826	97.5	966,075	105.8
2	1,091,409	106.8	520,245	99.6	571,163	114.3	1,013,364	104.9
3	1,093,095	100.2	481,029	92.5	612,066	107.2	1,007,781	99.4
4	990,862	90.6	380,615	79.1	610,247	99.7	915,594	90.9
5	921,001	92.9	322,437	84.7	598,563	98.1	850,296	92.9
6	886,631	96.3	299,639	92.9	586,991	98.1	807,000	94.9
7	917,409	103.5	305,550	102.0	611,858	104.2	844,311	104.6
8	946,497	103.2	360,393	117.9	586,104	95.8	886,177	105.0
9	976,494	103.2	357,743	99.3	618,750	105.6	878,217	99.1
10	952,662	97.6	283,510	79.2	669,151	108.1	782,049	89.0
11	882,422	92.6	218,459	77.1	663,962	99.2	717,917	91.8
12	987,205	111.9	282,736	129.4	704,469	106.1	801,251	111.6
13	1,013,016	102.6	315,132	111.5	697,884	99.1	833,001	104.0
14	883,906	87.3	241,021	76.5	642,884	92.1	729,957	87.6

（注）計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

(2) 地方交付税

決算額は、1,479億 1,600余万円（歳入総額の 9.2%）で、前年度（1,626億 4,900余万円）対比では、147億 3,200余万円の減となっています。

これは、平成13年度以降国の地方財政対策において、地方の財源不足の一部を地方交付税にかえて、赤字特別債である臨時財政対策債で措置されているが、平成14年度はその割合が増えたことなどによるものです。

地方交付税の交付状況

（単位：百万円）

区 分	6	7	8	9	10	11	12	13	14
普通交付税	32,384	45,506	67,617	53,916	66,480	238,826	256,124	161,682	147,036
特別交付税	578	578	600	605	1,837	1,010	1,040	966	880
合 計	32,962	46,084	68,217	54,521	68,318	239,836	257,164	162,649	147,916

（注1）計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

（注2）臨時財政対策債発行額 平成13年度 286億 6,800余万円、平成14年度 549億 8,100余万円

(3) 国庫支出金

決算額は、2,639億 3,400余万円（歳入総額の16.3%）で、前年度（2,966億 900余万円）対比では、326億 7,500余万円の大幅な減となっています。

これは、緊急地域雇用創出特別交付金の減などによるものです。

(4) 財産収入

決算額は、157億 8,700余万円（歳入総額の 1.0%）で、リースバックを含め県有財産の積極的な売却に取り組んだことなどから、前年度（77億 7,200余万円）対比では、80億 1,500余万円の増と、前年度を大幅に上回る収入額となりました。

(5) 繰入金

決算額は、647億 2,100余万円（歳入総額の 4.0%）で、前年度（165億 8,000余万円）対比では、481億 4,000余万円の増となっています。

これは、市町村振興資金貸付債権の一部を活用・資金化して臨時的な歳入を確保したことに伴い、市町村自治振興事業会計からの繰入金が増加したことなどによるものです。

(6) 県債

決算額は、1,600億 8,100余万円（歳入総額の 9.9%）で、前年度（1,334億 6,500余万円）対比では、266億 1,600余万円の増となっています。これは、これまで県債発行額の漸減方針に基づき着実に取り組んできましたが、厳しい財政状況の下で県民ニーズに適切に対応するため一定の県債の活用を図ったことなどによるものであり、県債発行額は、平成6年度以来8年ぶりに前年度を上回りました。また、県債年度末現在高は、2兆 3,783億 5,100余万円（県民一人あたり 278,272円）となりました。

なお、臨時財政対策債につきましては、前年度と同様に公債費の財源として活用するため公債管理特別会計で 549億 8,100余万円を発行しました。

県債発行額及び県債年度末現在高の推移

（単位：百万円）

区 分	9	10	11	12	13	14
歳入決算額 A	1,744,443	1,720,032	1,736,069	1,771,640	1,716,170	1,614,830
県債発行額 B	231,036	210,848	185,310	146,672	133,465	160,081
県債依存度 B / A	13.2%	12.3%	10.7%	8.3%	7.8%	9.9%
当該年度末 現在高	1,842,627	1,992,870	2,092,273	2,157,657	2,234,716	2,378,351
県民一人あたり 年度末現在高	222,855 円	239,402 円	249,964 円	256,077 円	263,380 円	278,272 円

（注）年度末現在高及び県民一人あたり年度末現在高には、臨時財政対策債を含む。

## 4 歳出決算額（見込額）の主な特徴

### (1) 教育費

決算額は、6,099億4,700余万円（歳出総額の37.9%・対前年度比101.1%）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の給与費が5,373億4,600余万円、私立学校の助成費などの私学振興費が461億7,000余万円となっています。

また、県立高校改革推進計画により新しいタイプの高校として横浜南陵高校等5校が開校しました。

### (2) 総務費

決算額は、2,354億9,700余万円（歳出総額の14.6%・対前年度比87.6%）で、この中には県民税利子割交付金など市町村への税交付金1,365億8,000余万円が含まれています。

また、小田原合同庁舎が完成しました。

### (3) 民生・衛生費

決算額は、2,178億5,900余万円（歳出総額の13.5%・対前年度比100.4%）で、この内容は、介護保険制度の円滑な運営などに取り組む民生費が1,612億2,700余万円、保健・医療の充実を図る衛生費が566億3,100余万円となっています。

また、さがみ緑風園、横須賀老人ホーム、保健福祉大学及び衛生研究所が完成しました。

### (4) 警察費

決算額は、1,991億余万円（歳出総額の12.4%・対前年度比102.5%）で、この主な内容は、警察官等の給与費が1,681億9,800余万円、交通安全施設整備費が52億6,700余万円となっています。

また、川崎警察署が完成しました。

### (5) 土木費

決算額は、1,739億余万円（歳出総額の10.8%・対前年度比87.7%）で、この主な内容は、道路橋りょう費715億7,400余万円、河川海岸費323億6,300余万円、都市計画費209億8,600余万円、住宅費150億3,900余万円、砂防費132億4,900余万円となっています。

また、片瀬海岸地下駐車場、酒匂縦貫道路（大井区間）、県道47号（藤沢平塚線）及び県道720号（怒田開成小田原線）が完成しました。

### (6) 商工・労働費

決算額は、321億7,000余万円（歳出総額の2.0%・対前年度比71.3%）で、この内容は、中小企業支援対策などに取り組む商工費が96億2,100余万円、雇用の充実などを図る労働費が225億4,900余万円となっています。

なお、前年度と比較すると129億3,100余万円の減となっていますが、これは、14年度の緊急地域雇用創出特別対策基金への積立てが前年度と比較して126億8,300余万円の減となったことなどによるものです。

### (7) 公債費

決算額は、840億8,800余万円（歳出総額の5.2%・対前年度比68.3%）で、この主な内容は、県債償還元金668億8,300余万円、県債償還利子146億6,300余万円となっています。

なお、前年度と比較すると390億2,400余万円の減となっていますが、これは、公債管理特別会計で549億8,100余万円の臨時財政対策債を発行したことにより、一般会計からの繰入金が大幅に減額したことによるものであり、実質的な公債費は、1,390億7,000余万円であり依然として高い状況にあります。

(参 考)

## 平成14年度に完成した主な施設等一覧

小田原合同庁舎 (平成13年度～平成14年度 リース契約における建設費総額 47億3,000万円)

小田原市内に分散する県機関を集約し、隣接する小田原市役所と一体的な行政サービスの提供を可能とするため、老朽化した庁舎を移転新築し、県民の利便性の向上と行政の効率化を図るとともに、県西地域の防災拠点としてリース方式で整備  
〔平成15年4月1日 開所〕  
(所在地) 小田原市荻窪  
(構造規模) 鉄筋コンクリート造 6階建 延18,145<sup>2</sup>

さがみ緑風園 (平成12年度～平成14年度 総事業費 41億1,700万円)

施設設備の老朽化を解消し、利用者の生活環境を改善するとともに、重度身体障害者及び重度意識障害者等を対象とした身体障害者療護施設の県域における中核施設として整備  
〔平成15年4月1日 開所〕  
(所在地) 相模原市麻溝台  
(構造規模) 鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階建 延11,063<sup>2</sup>

横須賀老人ホーム (平成12年度～平成14年度 総事業費 12億9,800万円)

横須賀第二老人ホームを、隣接する横須賀第一老人ホームとの一体的運営のもと、重複障害及び医療的介護が必要な重度痴呆性高齢者など、新たな介護ニーズに適切に対応できる特別養護老人ホームとして整備(開所に伴い、横須賀第一老人ホームと統合し、「横須賀老人ホーム」に改称)  
〔平成14年10月1日 開所〕  
(所在地) 横須賀市野比  
(構造規模) 鉄筋コンクリート造 3階建 延3,950<sup>2</sup>

保健福祉大学 (平成12年度～平成14年度 PFI契約における建設費総額 110億8,100万円)

保健・医療・福祉の総合的な知識・技術と豊かな感性や人間らしさを兼ね備えた人材を育成するため、地域に開かれた大学をPFI方式で整備するとともに、保健・医療・福祉従事者のための現任者教育を行う実践教育センターとあわせて開学  
〔平成15年4月1日 開学〕  
(所在地) 横須賀市平成町  
(構造規模) 鉄骨造 6階建 延41,861<sup>2</sup>

衛生研究所 (平成10年度～平成14年度 PFI契約における建設費総額 57億800万円)

新しい感染症、残留農薬などによる健康被害の防止や、県民の健康維持・増進と安全・安心な生活の確保を目指した保健サービスの強化を図るため、老朽化した庁舎を移転し、地域保健に関する科学的、技術的中核施設としてPFI方式で整備  
〔平成15年6月1日 開所〕  
(所在地) 茅ヶ崎市下町屋  
(新棟の構造規模) 鉄筋コンクリート造 3階建 延8,897<sup>2</sup>

片瀬海岸地下駐車場 (平成5年度～平成14年度 総事業費 72億2,000万円)

海水浴や観光目的の車両が多い藤沢市片瀬海岸地区において、駐車場不足による路上駐車や違法駐車による交通事故、慢性的な交通渋滞を緩和し、安全で円滑な交通を確保するため、国道134号の地下を有効利用した道路附属物として駐車場を整備  
〔平成14年6月20日 供用開始〕  
(所在地) 藤沢市片瀬海岸 駐車台数: 200台  
(構造規模) 鉄筋コンクリート造 地下2層 延12,417㎡

酒匂縦貫道路(大井区間) (平成4年度～平成14年度 総事業費 78億1,200万円)

国道255号の慢性的な交通渋滞を解消するため、大井町西大井地内の県道714号から大井町金手地内の県道78号を南北に連絡する県道711号(小田原松田線)のバイパスとして整備  
〔平成15年4月25日 供用開始〕 全長2,500m

県道47号(藤沢平塚線) (平成6年度～平成14年度 総事業費 38億5,600万円)

慢性的な交通渋滞を解消し、県央地域と湘南地域の連携を強化するため、寒川町内の県道45号(丸子中山茅ヶ崎線)から県道46号(相模原茅ヶ崎線)までの間をバイパスとして整備  
〔平成14年5月1日 供用開始〕 全長682m

県道720号(怒田開成小田原線) (平成元年度～平成14年度 総事業費 79億6,900万円)

交通の円滑化や安全性の向上を図るため、幅員狭小である開成町延沢地内の開成町道200号から開成町牛島地内の県道78号(御殿場大井線)の区間をバイパスとして整備  
〔平成14年10月11日 供用開始〕 全長730m

県立高校再編整備関連(平成15年4月1日開校) (平成14年度 総事業費 10億4,000万円)  
・横浜南陵高校 ・横浜桜陽高校 ・平塚工科高校 ・藤沢工科高校 ・相模原総合高校

近代美術館葉山館(新館)(平成13年度～平成14年度 PFI契約における建設費総額 33億8,100万円)

我が国初の公立近代美術館としての50余年にわたる活動実績と高い評価を継承しつつ、展示・収蔵機能や生涯学習のための施設設備など、鎌倉館(現在の本館及び別館)に不足する機能を備えた新たな拠点としてPFI方式で整備  
〔平成15年3月31日 竣工 平成15年10月11日 開館(予定)〕  
(所在地) 葉山町一色  
(構造規模) 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上2階建 延7,111㎡

川崎警察署 (平成13年度～平成14年度 総事業費 19億3,000万円)

警察事象等の拡大に伴い、治安の確保と住民サービスの向上を図るため、老朽化し狭隘化が著しい庁舎を、県川崎合同庁舎跡地に移転新築  
〔平成15年4月1日 開所〕  
(所在地) 川崎市川崎区日進町  
(構造規模) 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建 延5,052㎡

公営住宅(4団地 377戸) (平成12年度～平成14年度 総事業費 55億1,300万円)  
・瀬谷団地 ・万騎ヶ原団地 ・南原団地 ・千丸台団地